

UN-HABITAT IN ASIA & THE PACIFIC



Issue #5 | 1 April 2026

LEADERSHIP MESSAGE

国連事務次長・ハビタット事務局長 アナクラウディア・ロスバッハ



アジア太平洋地域は世界の都市化の最前線にあり、今日なされる決定が今後何世代にもわたってこの地域の都市の姿に影響を与えます。

2月に訪問したインドでは、2025年から2050年の間に2億人以上が都市部に流入すると予測されています。インドの都市の活力と、国や地方自治体のリーダーによる積極的な取組をみると、今後の機会と同時に課題の大きさが際立って見えます。

地域全体において、急速な都市の成長により、住宅、インフラ、そして基本的な生活サービスに負担がかり続けています。世界の巨大都市上位10都市のうち9都市がアジアに位置していることを考えると、効果的な都市計画の必要性は明らかです。適切な都市計画がなければ、成長により、格差の拡大、資源の逼迫、そして既に世界中で11億人以上が暮らすインフォーマル居住地の拡大を招く恐れがあります。

国連ハビタットは、アジア太平洋地域の多くの国々を含む90カ国以上と連携し、適切な住居の確保と、より包括的で強靱かつ持続可能な都市開発を支援しています。特に2026年から2029年にかけては、住宅、土地、基礎的な生活サービスに重点をおいて活動します。

2026年5月17-22日にアゼルバイジャン国バクー市で開催される第13回世界都市フォーラム（WUF13）は、都市課題の解決策を共有し、パートナーシップ強化のための重要なプラットフォームとなるでしょう。バクー市で皆様にお会いできることを楽しみにしています。

REGIONAL OFFICE FOR ASIA AND THE PACIFIC



Presence in 15 countries



Message from Regional Director 石垣和子本部長のメッセージ

2月から3月にかけて、私は、(a)パキスタンを訪れ、日本の資金提供による新たなプロジェクトの署名式に出席、(b)タイを訪れ、持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラムに参加、(c)ラオスを訪問し、適応基金による支援を受けた水インフラの供与式典に出席、(d)パプアニューギニアを訪れ、第7回太平洋都市フォーラムに出席しました。

アジア太平洋地域の4カ国への訪問、特に現地視察を通して、参加型アプローチと現場での具体的な成果の重要性を改めて認識しました。また、2つの地域フォーラムでは、SDG 11とニュー・アーバン・アジェンダの推進に向けた地域協力の強化の必要性を改めて感じました。

様々な国で多様な立場にある多くの人々の声に耳を傾けることで、私たちの視野が広がり、都市問題への理解が深まります。都市の課題に取り組む皆様と、共に活動していきたいと考えています。

We appreciate support from the following countries/organizations

Adaptation Fund Board/ ASEAN/ ATOM Myanmar Ltd./ Beijing Chaoyang Environment Group Co. Ltd/ Beijing Future Science City Management Committee/ Botnar Foundation/ C Team/ CDHT/ CDRI/ China Centre for Urban Development, Government of China/ China/ Citizens Net for UN-Habitat Fukuoka (CNHF)/ Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ)/ Dinghai District/ District Collectorate, Jaipur, Government of Odisha/ FCD/ GCF/ IDF/ IFENG.com/ India/ IRAF/ ISoftStone Smart Technology Company Ltd. (ISSTECH)/ Japan/ Japan Habitat Association (JHA)/ JICA/ KOICA/ Luxembourg/ Nanjing Planning and Natural Resources Bureau/ Norwegian Retailer's Environment Fund (NREF)/ Malaysia/ Netherlands/ Raikela Iron Ore Mines, M/S Geetarani Mohanty/ Republic of Korea/ Shenzhen Institute of Building Research Co., Ltd/ Shuangjing Sub-district of Chaoyang District, Beijing/ TMF/ UK-PACT/ UNDP/ UN Peace and Development Trust Fund/ UNOPS/ USAID/ Wanxiang/ Weihai Municipality/ WLSP/ WPD/ Xinchao Media/ Xuzhou Housing and Urban & Rural Construction Bureau/ Xuzhou Urban Planning Bureau

Projects in Asia and the Pacific



ラオス - 小都市のための気候変動に対して強靱な水供給システム



Donor: Adaptation Fund

国連ハビタットは、ラオス人民民主共和国の「脆弱な小都市における気候変動と災害に対する強靱化能力構築事業」により、東西経済回廊沿いの小都市における気候変動に対して強靱な水インフラと都市計画を支援しています。

2020年6月から2026年6月まで実施されるこの事業は、気候変動適応課題を都市マスタープランに組み込み、都市全体の給水システムを提供するものです。安全で信頼性の高い水へのアクセスを改善することにより、この事業は強靱性を強化し、気候リスクを軽減し、脆弱なコミュニティの尊厳と生活の質を高めます。

「人生の大半を、毎日水を運んで過ごしてきました。今ではきれいな水が直接家に届きます。こんな日が来るとは夢にも思っていませんでした。この事業は私の人生を変え、未来への希望を与えてくれました。」

- カイおばあさん（77歳）、サバナケート県サイブートン郡バンタデーンの受益者

パキスタン - より良い復興を目指して - より安全な未来のための災害に強い学校

パキスタンで繰り返される自然災害は、学校のインフラを損ない、教育の中断を招き、特に安全上の懸念や不十分な設備のために女子生徒の出席率が低下しました。被害を受けなかった学校も耐震性がなく、将来の地震に対して脆弱です。これに対し、国連ハビタットは国連開発計画（UNDP）及びカイバル・パクトゥンクワ州教育省と協力し、JICAの資金援助により、同州において「災害に強い学校インフラ整備プロジェクト」を実施しました。

この取組により、地震多発地域にある150校（女子校66校を含む）が、壁の補強、屋根の修理、換気の改善、将来のリスクに対する構造の強化、アクセス性の向上、エネルギー効率の改善などを含め、耐震改修されました。300校にはジェンダーに配慮した水と衛生施設が設置され、13,000人以上の女子生徒が恩恵を受けました。仙台防災枠組と「より良い復興」アプローチに基づき、この事業は、安全性の向上、地域社会の信頼回復、就学率の向上に貢献しました。



Donor: JICA

「以前は教室に生徒が数人しかいませんでしたが、今では毎週出席率が上がっています。学校は生徒にとっても教職員にとっても、より安全な場所になりました。」

- ペシャワールで改修された学校の一つで教鞭をとるタバスム先生

太平洋地域／パプアニューギニア - 第7回太平洋都市フォーラム



Donor: Government of Papua New Guinea and
National Capital District Commission
(City of Port Moresby)

2026年3月24-26日、第7回太平洋都市フォーラム（PUF7）がパプアニューギニア（PNG）・ポートモレスビー市で開催されました。本フォーラムは、パプアニューギニア政府とポートモレスビー首都圏委員会が主催し、国連ハビタットが議長を務める太平洋都市パートナーシップとの協力で開催されました。

PNGの首相・副首相をはじめ、PNG、フィジー、キリバス、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツから8名の大臣を含む120名以上の代表者が出席し、地域全体のリーダーが集結しました。閣僚、国および地方自治体関係者、市民社会、学術専門家、そのほか、太平洋地域における重要な関係者が、適切な住宅、インフォーマル居住地の改善、慣習的な部族による土地所有権、基礎的生活サービス、気候変動への適応・強靱化といったテーマについて議論を深めました。地域の強力なリーダーたちとコミュニティは、持続可能な都市化を実現するために、能力構築と資金へのアクセスを求めています。

「都市問題を太平洋地域の政策に組み込み、地域における最高意思決定プラットフォームである太平洋諸島フォーラム（PIF）での議論に引き上げる必要があります。そうすることで、地域および世界レベルのパートナーシップにより、研究や方法論の提供とともに、資金調達の支援をできるようになります。」

- コピー・ボマレオ博士（パプアニューギニア住宅大臣、PUF7議長）

Voices from Country Offices

ベトナム

2007年以来、国連ハビタット ベトナム事務所は、アジアで最も急速に都市化が進む国において、包摂的で強靱かつ持続可能な都市開発を支援してきました。

国連ハビタット ベトナム事務所は、政府、地方自治体、その他の関係者とのパートナーシップを通じて、政策提言と技術支援を行い、計画法、国家住宅開発戦略、都市農村計画法、都市開発法案など、主要な法的・戦略的枠組の策定に貢献しています。また、メコンデルタにおける気候変動に強いインフラ整備から、都市全体で女性や若者の声を強化することによる包摂的な計画策定プロセス支援まで、地域社会を基盤としたパイロット事業を通じて、ニュー・アーバン・アジェンダとSDG 11を地域レベルの行動へと落とし込んでいます。



UN-Habitat Viet Nam Team Photo

インド

国連ハビタットインド事務所は現在、コミュニティ主導のソリューション設計や、水・廃棄物管理分野における革新的な事業を支援しています。主な成果としては、オリッサ州政府との覚書（2025年）締結（オリッサ州100周年およびビジョン2047に沿った開発支援）、都市の強靱化に向けた能力開発のための住宅アカデミーの実施（2025年12月）などが挙げられます。当事務所の旗艦プロジェクトである「ヤング・ゲームチェンジャーズ・イニシアチブ」は、公共空間整備における若者の積極的な参加を実証しています。また、インド・オランダパートナーシップによる「ウォーター・アズ・レバレッジ」イニシアチブの下、プラヤグラージにおける河川管理事業の開発を支援しています。

ニレシュ・ラジャディヤクシャ氏は2026年3月にインド事務所長に就任しました。ニレシュ氏は都市開発の専門家であり、マスタープラン・デリー2041や都市の居住快適性基準といった主要事業に貢献するとともに、アタル都市再生・変革計画(AMRUT)やスマートシティといった旗艦事業を支援してきました。



UUN-Habitat India team project photo



Nilesh Rajadhyaksha (speaking),
Country Programme Manager

Regional and Country Events

Date	Location	Event
20-24 April 2026	Bangkok Thailand	The 82nd session of UNESCOAP
21-22 April 2026	Nairobi Kenya	Executive Board of UN-Habitat
23 April 2026	Bangkok Thailand	The 18th Annual Global CSR & ESG Summit & Awards
29-30 April 2026	Phnom Penh Cambodia	Cambodia National Urban and Housing Forum
17-22 May 2026	Baku Azerbaijan	The 13th World Urban Forum
14-16 June 2026	Singapore	The 10th Edition of the World Cities Summit

第13回アジア太平洋持続可能な開発フォーラム（APFSD） タイ・バンコク市（2026年2月24-27日）

国連ハビタットは、バンコク市で開催された第13回アジア太平洋持続可能な開発フォーラム（APFSD）で中心的な役割を果たしました。国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)が主催したこのフォーラムは、2030アジェンダの進捗状況をレビューするための重要なプラットフォームです。国連ハビタット事務局長のアナクラウディア・ロスバッハは、録画メッセージにおいて、「国連ハビタットは、SDG 11をすべてのSDG目標の接続機器と考えています。都市は、水、エネルギー、インフラの目標達成に不可欠です。」と強調しました。SDG 11ラウンドテーブルでは、石垣本部長が、SDG 11に関する地域的な議論から浮かび上がる優先分野として、マルチレベル・ガバナンス、将来を見据えた都市計画、強靱なインフラを強調しました。SDG 11の進捗が遅れていることを踏まえ、同フォーラムにおいて、アジア太平洋地域における持続可能な都市開発の実施を加速させる必要性が再確認されました。



Voices from Japan Team - Actions with Japan

Partnership



国連ハビタット アジア太平洋地域統括福岡本部は、2026年1月28-30日、15か国の事務所長を福岡に招集し、戦略会議を開催しました。同会議では、2025年5月の国連ハビタット総会で採択された「国連ハビタット戦略計画2026-2029」を実施するための、地域及び国レベルでの実施計画を策定しました。

Partnership



2026年1月29日、アジア太平洋地域統括福岡本部は、傘下の各国事務所長15名の来福を機に、アジア太平洋地域における持続可能な都市のための福岡プラットフォームのネットワーキングセミナーを開催しました。日本企業・団体8社が参加したワールドカフェ形式のディスカッションにおいては、参加者の皆様は、日本の先進技術や国際協力の取組への理解を深め、課題やニーズを共有し、共創の可能性を探りました。各国事務所長が発表団体に多くの質問を投げかけるなど、活発な議論が交わされました。

Partnership



2026年2月11日、日本政府、国連ハビタット、国際協力機構（JICA）は、パキスタンのカイバル・パクトウンクワ州における教育インフラの災害強化プロジェクトに関する交換公文および無償資金協力協定に署名しました。また、2026年2月20日には、日本政府と国連ハビタットは、イランにおける重要医療インフラの災害強化プロジェクト（BEHTAB III）に関する交換公文にも署名しました。

Partnership



国連ハビタット第6次覚書（MoU）に関する第1回および第2回評価委員会が、2026年2月19日と3月12日に開催されました。この委員会の目的は、第6次覚書期間（2022年7月1日～2027年6月30日）における国連ハビタット アジア太平洋地域統括福岡本部の活動を評価することです。国際機関、JICA、学术界、メディア、市民社会の専門委員は、福岡本部の活動を「地域社会に寄り添う国連機関」として高く評価し、若者を対象とした人材育成イニシアチブ強化への期待を表明しました。

Water



2026年2月、国連ハビタットは、TOTO水環境基金の資金援助を受け、株式会社大建の技術指導の下、ラオス人民民主共和国サラヴァン県に雨水貯水地下タンク（「ためとっと」）を設置しました。国連ハビタットは、地域コミュニティと協力して、持続可能な清潔な水へのアクセスを促進することを目指しています。この事業は、コミュニティの水環境改善と気候変動に対する強化に貢献することが期待されています。

Youth



国連ハビタット アジア太平洋地域統括福岡本部は福岡県事業「グローバル人材育成プログラム」を支援しました。2026年2月、10名の学生が、国連ハビタット ベトナム事務所の協力のもと災害復興プロジェクトを視察し、地域住民と意見交換を行いました。このプログラムにより、学生たちは現地で得た学びや経験に基づき、洪水などへの災害対応や廃棄物管理といった社会課題への取組に関する提案を作成しました。